

特 別 会 計

特別会計予算総括表

(単位：千円)

特別会計名	予算額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び負担金等	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	諸収入	繰入金	繰越金	県債
財政調整基金	5,014				5,014					
公債管理	467,897,746				2,702,873			290,628,873		174,566,000
市町村振興基金	14,195						14,194		1	
国民健康保険	458,978,298	140,955,021	288,408,978		7,619		79,400	29,527,279	1	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	472,769						197,546	2,251	272,972	
災害救助基金	1,254				1,254					
就農支援資金貸付事業	48,329						39,025	1,925	7,379	
県営林造成事業	332,872	1,500		37	499		1,294	314,741	1	14,800
林業改善資金助成事業	100,733						12,269	716	87,748	
沿岸漁業改善資金助成事業	95,482						35,765	1,479	58,238	
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	944,771						592,328	125,898	226,545	
公共用地先行取得事業	1,121				1,121					
県営埠頭施設整備運営事業	9,070,305			669,025	5,742		8,002	1,861,535	1	6,526,000

特 別 会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳								
		国支出金	分担金及び 負担金等	使用料及び 手数料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
住 宅 管 理	6,933,641			6,777,366	1		94,738		61,536	
計	944,896,530	140,956,521	288,408,978	7,446,428	2,724,123		1,074,561	322,464,697	714,422	181,106,800

令和3年度福岡県財政調整基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	5,014	10,630	△ 5,616
歳入合計	5,014	10,630	△ 5,616

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 積立金	5,014	10,630	△ 5,616			財産収入 5,014	
歳出合計	5,014	10,630	△ 5,616			5,014	

2 歳 入

1 款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	5,014	10,630	△ 5,616	1 利 子 及 び 配 当 金	5,014	

3 歳 出

1 款 積 立 金

1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細 節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	5,014	10,630	△ 5,616			財 産 収 入 5,014		24 積 立 金	5,014	

令和3年度福岡県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	290,628,873	293,457,965	△ 2,829,092
2 県債	174,566,000	173,094,000	1,472,000
3 財産収入	2,702,873	2,937,760	△ 234,887
歳入合計	467,897,746	469,489,725	△ 1,591,979

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	467,897,746	469,489,725	△ 1,591,979		174,566,000	財産収入 2,702,873 繰入金 290,628,873	
歳出合計	467,897,746	469,489,725	△ 1,591,979		174,566,000	293,331,746	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	229,568,000	226,425,205	3,142,795	1 一 般 会 計 繰 入 金	229,568,000	

2 項 基 金 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 減 債 基 金 繰 入 金	61,060,873	67,032,760	△ 5,971,887	1 基 金 繰 入 金	61,060,873	

2 款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	174,566,000	173,094,000	1,472,000	1 借 換 債	174,566,000	

3款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	2,702,873	2,937,760	△ 234,887	1 利子及び配当金	2,702,873	

3歳 出

1款 公債費

1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 元金	436,091,026	434,737,773	1,353,253		174,566,000	繰入金 261,525,026		22 償還金利息及び割引料 334,875,451	○県債元金償還金 334,875,451 ○県債元金償還金積立金 101,215,575	
								24 積立金 101,215,575		
2 利子	30,921,203	33,672,821	△ 2,751,618			財産収入 2,702,873 繰入金 28,218,330		22 償還金利息及び割引料 28,218,330	○県債利子償還金 28,218,330 ○県債利子償還金積立金 2,702,873	
								24 積立金 2,702,873		
3 公債諸費	885,517	1,079,131	△ 193,614			繰入金 885,517		11 役務費 885,517	○県債元金及び利子支払等手数料	
								その他役務費 885,517		

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節 (細 節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	467,897,746	469,489,725	△ 1,591,979		174,566,000	293,331,746				

令和3年度福岡県市町村振興基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	14,194	15,041	△ 847
2 繰越金	1	1	0
歳入合計	14,195	15,042	△ 847

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 事務費	217	217	0			諸収入 217	
2 繰出金	13,978	14,825	△ 847			諸収入 13,977 繰越金 1	
歳出合計	14,195	15,042	△ 847			14,195	

2 歳 入

1 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	14,194	15,041	△ 847	1 貸 付 金 利 子 収 入	14,194	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1	

3 歳 出

1 款 事 務 費

1 項 事 務 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 事 務 費	217	217	0			諸収入 217		8 旅 費 155		
								普 通 旅 費 155		
								10 需 用 費 62		
								そ の 他 需 用 費 62		

2 款 繰 出 金

1 項 一 般 会 計 繰 出 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一 般 会 計 繰 出 金	13,978	14,825	△ 847			諸収入 繰越金 13,977 1		27 繰 出 金 13,978		

令和3年度福岡県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	142,618,791	146,576,259	△ 3,957,468
2 国庫支出金	140,955,021	151,566,385	△ 10,611,364
3 前期高齢者交付金	144,973,750	136,651,296	8,322,454
4 共同事業交付金	816,437	535,271	281,166
5 財産収入	7,619	8,130	△ 511
6 繰入金	29,527,279	31,522,587	△ 1,995,308
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	79,400	79,400	0
療養給付費等交付金		229,492	△ 229,492
歳入合計	458,978,298	467,168,821	△ 8,190,523

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	97,190	97,405	△ 215	1,570		繰入金 95,620	
2 保険給付費等交付金	368,094,527	376,937,518	△ 8,842,991	101,767,771		分担金及 び負担金等 244,877,208 繰入金 21,449,548	
3 後期高齢者支援金等	64,199,290	64,006,092	193,198	27,905,852		分担金及 び負担金等 30,515,880 繰入金 5,777,558	
4 前期高齢者納付金等	164,518	255,318	△ 90,800			分担金及 び負担金等 164,518	
5 介護納付金	24,495,030	23,621,641	873,389	10,796,018		分担金及 び負担金等 11,494,459 繰入金 2,204,553	
6 病床転換支援金等	227	365	△ 138			分担金及 び負担金等 227	
7 共同事業拠出金	816,901	535,730	281,171	246,677		分担金及 び負担金等 570,224	
8 保健事業費	237,133	247,306	△ 10,173	237,133			

9 基金積立金	87,019	87,530	△	511			財産収入 7,619	
							諸収入 79,400	
10 諸支出金	286,463	379,916	△	93,453			分担金及 び負担金等 286,462	
							繰越金 1	
11 予備費	500,000	1,000,000	△	500,000			分担金及 び負担金等 500,000	
歳出合計	458,978,298	467,168,821	△	8,190,523	140,955,021		318,023,277	

2 歳 入

1款 分担金及び負担金

1 項 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業費納付金	142,618,791	146,576,259	△ 3,957,468	1 医療給付費分	100,600,726	
				2 後期高齢者 支援金等分	30,523,606	
				3 介護納付金分	11,494,459	

2款 国庫支出金

1 項 国 庫 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費等 負担金	90,301,250	95,929,919	△ 5,628,669	1 現年度分	90,301,250	
2 高額医療費 負担金	3,523,366	3,980,568	△ 457,202	1 高額医療費 負担金	3,523,366	
3 特別高額 医療費 共同事業 負担金	246,677	250,726	△ 4,049	1 特別高額 医療費 共同事業 負担金	246,677	

4 特定健康 診査等負担金	511,064	558,688	△ 47,624	1 現年度分	511,064	
計	94,582,357	100,719,901	△ 6,137,544			

2 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	41,489,874	46,359,873	△ 4,869,999	1 普通調整金	34,765,997	
				2 特別調整金	6,723,877	
2 保険者努力 支援制度 交付金	4,882,790	4,486,611	396,179	1 保険者努力 支援制度 交付金	4,882,790	
計	46,372,664	50,846,484	△ 4,473,820			

3款 前期高齢者交付金

1 項 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者 交付金	144,973,750	136,651,296	8,322,454	1 現年度分	144,973,750	

4款 共同事業交付金

1項 共同事業交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別高額医療費 共同事業交付金	816,437	535,271	281,166	1 特別高額医療費 共同事業交付金	816,437	

5款 財産収入

1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び 配当金	7,619	8,130	△ 511	1 財政安定化 基金預金利子	7,309	
				2 その他基金 預金利子	310	

6款 繰 入 金

1 項 他 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	29,527,279	31,522,587	△ 1,995,308	1 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金 繰 入 金	511,065	
				2 県 繰 入 金	25,397,227	
				3 高 額 医 療 費 負 担 金 繰 入 金	3,523,367	
				4 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	85,427	
				5 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	10,193	

7款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	1	0	1 繰 越 金	1	

8款 諸 収 入

1 項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 広域化等支援 基金貸付金 償還金	79,400	79,400	0	1 広域化等支援 基金貸付金 償還金	79,400	

3 歳 出

1款 総 務 費

1 項 総 務 管 理 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	そ の 他				
1 一般管理費	93,729	94,143	△ 414			繰入金 93,729		2 給 料 42,815	○職員費 11人 85,427 ○事務費 8,302	
								3 職員手当等 28,436		
								扶 養 手 当 1,056		
								地 域 手 当 2,270		
								通 勤 手 当 2,237		
								住 居 手 当 1,663		
								期 末 手 当 9,685		
								勤 勉 手 当 7,216		

2 国民健康 保険団 連合会 基金	695	703	△	8	繰入金	695	時間外勤務手当	3,889
							児童手当	420
							4 共 済 費	14,176
							共済組合負担金等	14,176
							7 報 償 費	325
							8 旅 費	2,667
							普 通 旅 費	2,667
							10 需 用 費	824
							食 糧 費	17
							そ の 他 需 用 費	807
							11 役 務 費	582
							通 信 運 搬 費	97
							筆 耕 翻 訳 料	286
							そ の 他 役 務 費	199
							12 委 託 料	3,477
							13 使 用 料 及 び 賃 借 料	427
							18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	695

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
計	94,424	94,846	△ 422			94,424					

2 項 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
1 運営協議会費	1,196	1,195	1			繰入金 1,196					
							1 報 酬	529			
							8 旅 費	237			
							普通旅費	89			
							費用弁償	148			
							10 需用費	54			
							食糧費	8			
							その他需用費	46			
							11 役務費	218			
							通信運搬費	3			
							筆耕翻訳料	215			
							13 使用料及び賃借料	158			

3 項 共同運営事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 共同運営事業費	1,570	1,364	206	1,570				7 報償費	60	
								8 旅費	37	
								普通旅費	37	
								10 需用費	78	
								その他需用費	78	
								18 負担金補助金及び交付金	1,395	

2 款 保険給付費等交付金

1 項 保険給付費等交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 普通交付金	357,401,749	366,330,879	△ 8,929,130	94,972,355		分担金及び負担金等 244,877,208 繰入金 17,552,186		18 負担金補助金及び交付金	357,401,749	
2 特別交付金	10,692,778	10,606,639	86,139	6,795,416		繰入金 3,897,362		18 負担金補助金及び交付金	10,692,778	
計	368,094,527	376,937,518	△ 8,842,991	101,767,771		266,326,756				

3款 後期高齢者支援金等

1 項 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金	64,195,089	64,001,781	193,308	27,905,852		分担金及び負担金等 30,511,679 繰入金 5,777,558		18 負担金補助金及び交付金	64,195,089	
後期高齢者関係事務費 2 拠出金	4,201	4,311	△ 110			分担金及び負担金等 4,201		18 負担金補助金及び交付金	4,201	
計	64,199,290	64,006,092	193,198	27,905,852		36,293,438				

4款 前期高齢者納付金等

1 項 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 前期高齢者納付金	160,963	251,449	△ 90,486			分担金及び負担金等 160,963		18 負担金補助金及び交付金	160,963	
前期高齢者関係事務費 2 拠出金	3,555	3,869	△ 314			分担金及び負担金等 3,555		18 負担金補助金及び交付金	3,555	
計	164,518	255,318	△ 90,800			164,518				

5款 介護納付金

1項 介護納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 介護納付金	24,495,030	23,621,641	873,389	10,796,018		分担金及び負担金等 11,494,459 繰入金 2,204,553	18 負担金補助金及び交付金	24,495,030		

6款 病床転換支援金等

1項 病床転換支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 病床転換 助成関係 事務費 拠出金	227	365	△ 138			分担金及び負担金等 227	18 負担金補助金及び交付金	227		

7款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 特別高額 医療費共同 事業事業費 拠出金	816,438	535,272	281,166	246,677		分担金及 び負担金等 569,761		18 負担金補助 金及び交付金	816,438	
2 特別高額 医療費共同 事業事務費 拠出金	463	458	5			分担金及 び負担金等 463		18 負担金補助 金及び交付金	463	
計	816.901	535.730	281.171	246.677		570,224				

8款 保健事業費

1 項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 保健事業費	237,133	247,306	△ 10,173	237,133				7 報 償 費	204	
								8 旅 費	492	
								普 通 旅 費	483	
								費 用 弁 償	9	
								10 需 用 費	830	

								食糧費	2	
								その他需用費	828	
								11 役務費	20	
								通信運搬費	20	
								12 委託料	235,587	

9款 基金積立金

1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金積立金	7,309	7,408	△ 99			財産収入 7,309		24積立金	7,309	
2 広域化等支援基金積立金	79,710	80,122	△ 412			財産収入 310 諸収入 79,400		24積立金	79,710	
計	87,019	87,530	△ 511			87,019				

10款 諸 支 出 金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
療養給付費 1 等 交 付 金 償 還 金	286,463	379,916	△ 93,453			分担金及 び負担金等 286,462 繰越金 1		22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	286,463	

11款 予 備 費

1 項 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	500,000	1,000,000	△ 500,000			分担金及 び負担金等 500,000				

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11人		42,815	28,016	70,831	14,176	85,007	
前 年 度	11人		42,689	29,101	71,790	15,311	87,101	
比 較	0人		126 △	1,085 △	959 △	1,135 △	2,094 △	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本 年 度	1,056	2,270	2,237	9,685	7,216	3,889	1,663
	前 年 度	962	2,295	1,919	10,776	7,542	3,889	1,718
	比 較	94	△ 25	318	△ 1,091	△ 326	0	△ 55

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	126	昇給に伴う増加分	736		
		その他の増減分	△ 610	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 人 11人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	△ 1,085	制度改正に伴う減少分	△ 190	住 居 手 当 0 期 末 手 当 △190	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	△ 895		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
2年11月1日 現 在	平均給料月額	277,123
	平均給与月額	324,476
	平均年齢	35.0歳
元年11月1日 現 在	平均給料月額	291,157
	平均給与月額	338,579
	平均年齢	36.3歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
2年11月 1 日現在	1 級	4	36.3
	2 級	3	27.3
	3 級	1	9.1
	4 級	2	18.2
	特 4 級		
	5 級	1	9.1
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
元年11月1日現在	1 級	3	27.3
	2 級	3	27.3
	3 級	2	18.2
	4 級	2	18.2
	特 4 級		
	5 級	1	9.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
	8号給			
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	6	6
		5号給	3	3
		6号給	2	2
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：%)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市
支 給 率	5.4
支 給 対 象 職 員 数	11人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	10

キ その他の手当

一般会計の例による。

令和3年度福岡県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	197,546	207,043	△ 9,497
2 繰 入 金	2,251	3,629	△ 1,378
3 繰 越 金	272,972	235,460	37,512
歳 入 合 計	472,769	446,132	26,637

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	472,769	446,132	26,637			諸収入 197,546	
						繰入金 2,251	
						繰越金 272,972	
歳 出 合 計	472,769	446,132	26,637			472,769	

2 歳 入

1 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子収入金	190,629	200,206	△ 9,577	1 元 金	178,787	
				2 利 子	239	
				3 違 約 金	11,603	
2 寡婦収入金	4,888	5,453	△ 565	1 元 金	4,404	
				2 利 子	33	
				3 違 約 金	451	
3 父子収入金	1,977	1,345	632	1 元 金	1,971	
				2 利 子	4	
				3 違 約 金	2	
4 預金利子	52	39	13	1 預金利子	52	
計	197,546	207,043	△ 9,497			

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	2,251	3,629	△ 1,378	1 一般会計繰入金	2,251	

3款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	272,972	235,460	37,512	1 繰越金	272,972	

3歳出

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	472,769	446,132	26,637			諸収入 197,546		8 旅費	544	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
						繰入金 2,251		普通旅費	544		
						繰越金 272,972		10需用費	2,260		
								その他需用費	2,260		
								11役務費	4,502		
								通信運搬費	4,269		
								その他役務費	233		
								12委託料	6,575		
								13使用料及び借	702		
								20貸付金	458,186		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債	1,109,210	1,109,210			1,109,210

令和3年度福岡県災害救助基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1,254	1,273	△ 19
歳入合計	1,254	1,273	△ 19

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財産費	1,254	1,273	△ 19			財産収入 1,254	
歳出合計	1,254	1,273	△ 19			1,254	

2 歳 入

1 款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	1,254	1,273	△ 19	1 利 子 及 び 配 当 金	1,254	

3 歳 出

1 款 財 産 費

1 項 基 金 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 基金積立金	1,254	1,273	△ 19			財産収入 1,254	一般財源	24 積 立 金	1,254	

令和3年度福岡県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,925	1,804	121
2 繰越金	7,379	8,431	△ 1,052
3 諸収入	39,025	44,437	△ 5,412
歳入合計	48,329	54,672	△ 6,343

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 就農支援資金貸付事業費	48,329	54,672	△ 6,343			繰入金 1,925	
						繰越金 7,379	
						諸収入 39,025	
歳出合計	48,329	54,672	△ 6,343			48,329	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,925	1,804	121	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,925	○農業改良資金 529 ○就農支援資金 1,396

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	7,379	8,431	△ 1,052	1 繰 越 金	7,379	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	39,024	44,436 △	5,412	1 貸付金償還金	35,541	
				2 雑 入	3,483	
計	39,025	44,437 △	5,412			

3 歳 出

1 款 就農支援資金貸付事業費

1 項 就農支援資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 (細節)		説 明				
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
1 農業改良資金業務費	8,989	6,094	2,895			繰入金		8 旅 費	270	○農業改良資金貸付業務費			
						繰越金					529	普通旅費	270
						繰入金					4,976	10 需用費	231
						繰入金					3,484	食糧費	21
												その他需用費	210
												11 役務費	64
												通信運搬費	30
												その他役務費	34

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
								12委託料	187	
								13使用材料及び賃借料	28	
								22償還金利息及び割引料	4,718	
								23投資及び金	433	
								27繰出金	3,058	
2 就農支援資金貸付金	39,340	48,578	△ 9,238			繰入金 1,396 繰越金 2,403 諸収入 35,541		22償還金利息及び割引料	25,296	
								23投資及び金	1,396	
								27繰出金	12,648	
計	48,329	54,672	△ 6,343			48,329				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
就農支援資金貸付事業債	91,791	60,205		25,296	34,909

令和3年度福岡県営林造成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	37	37	0
2 国庫支出金	1,500	1,500	0
3 財産収入	499	396	103
4 繰入金	314,741	316,696	△ 1,955
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,294	1,727	△ 433
7 県債	14,800	14,800	0
歳入合計	332,872	335,157	△ 2,285

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営林造成事業費	332,872	335,157	△ 2,285	1,500	14,800	使用料及び手数料 37 財産収入 499 繰入金 314,741 繰越金 1 諸収入 1,294	
歳 出 合 計	332,872	335,157	△ 2,285	1,500	14,800	316,572	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農 林 水 産 使 用 料	37	37	0	1 行 政 財 産 使 用 料	37	

2 款 国 庫 支 出 金

1 項 国 庫 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 造 林 費 補 助 金	1,500	1,500	0	1 造 林 費 補 助 金	1,500	

3 款 財 産 収 入

1 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不 動 産 売 払 収 入	359	259	100	1 立 木 売 払 代	359	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 生産物売払収	140	137	3	1 素材売払代	140	
計	499	396	103			

4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	314,741	316,696	△ 1,955	1 一般会計繰入金	314,741	

5款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

6款 諸 収 入

1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	1,292	1,725	△ 433	1 立木補償金	1,292	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	2	2	0	1 延 納 利 息	1	
				2 違 約 金	1	
計	1,294	1,727	△ 433			

7款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 営 林 造 成 事 業 債	14,800	14,800	0	1 県 営 林 造 成 事 業 債	14,800	

3 歳 出

1款 県営林造成事業費

1 項 県営林造成事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節 (細 節)		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 管 理 費	298,465	298,880	△ 415			財産収入		2 給 料	57,769	○職員費 14人 116,343 ○管理費 182,122	
						繰入金					249
						繰越金		297,615	3 職 員 手 当 等		40,388
						諸収入		1			
								600	扶 養 手 当		2,043
									地 域 手 当		3,230
									通 勤 手 当		4,019
									住 居 手 当		1,527
									期 末 手 当		15,086
									勤 勉 手 当		10,701
									時 間 外 勤 務 手 当		3,295
									特 殊 勤 務 手 当		7
									児 童 手 当		480
									4 共 済 費		18,186
		共 済 組 合 負 担 金 等	18,186								
		8 旅 費	434								

								普通旅費	434	
								12委託料	7,440	
								13使用材料及び 賃借料	34	
								18負担金補助金 及び交付金	1,201	
								22償還金利息 及び割引料	173,013	
2 経営事業費	34,407	36,277	△	1,870	1,500	14,800	使用料及 び手数料	7 報 償 費	25	
							37			
							財産収入	10需 用 費	335	
							250			
							繰入金	その他需用費	335	
							17,126			
							諸収入	12委 託 料	8,468	
							694			
								14工 事 請 負 費	25,348	
								17備 品 購 入 費	231	
計	332,872	335,157	△	2,285	1,500	14,800	316,572			

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	14人		57,769	39,908	97,677	18,186	115,863	
前 年 度	14人		59,556	39,207	98,763	19,427	118,190	
比 較	0人		△ 1,787	701	△ 1,086	△ 1,241	△ 2,327	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	2,043	3,230	4,019	15,086	10,701	3,295	7
	前 年 度	1,860	3,179	4,593	15,545	9,492	3,295	7
	比 較	183	51	△ 574	△ 459	1,209	0	0
	区 分	住居手当						
本 年 度	1,527							
前 年 度	1,236							
比 較	291							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 1,787	昇給に伴う増加分	404			
		その他の増減分	△ 2,191	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 0人 人 0人	
職 員 手 当	701	制度改正に伴う減少分	△ 290	住居手当 期末手当	0 △290	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	991			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	行 政 職	
2年11月1日 現 在	平均給料月額	285,575
	平均給与月額	346,606
	平均年齢	36.8歳
元年11月1日 現 在	平均給料月額	314,925
	平均給与月額	389,783
	平均年齢	40.9歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
2年11月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	2	14.3
	3 級	5	35.7
	4 級		
	特 4 級		
	5 級	5	35.7
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0

元年11月 1 日現在	1 級	3	21.4
	2 級	3	21.4
	3 級	4	28.6
	4 級		
	特 4 級		
	5 級	4	28.6
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	9	9
		5号給	4	4
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

前 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	13	13	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給	2	2
		4号給	7	7
		5号給	4	4
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	92.9%	92.9%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：%)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市	北九州市	飯 塚 市 筑 後 市 行 橋 市 朝 倉 市
支 給 率	5.4	5.4	5.4
支 給 対 象 職 員 数	6人	1人	7人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	10	3	0

キ 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (2年11月1日現在)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	高所作業に従事する職員の 特殊勤務手当

ク その他の手当

一般会計の例による。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
県 営 林 造 成 事 業 債	1,844,156	1,731,447	14,800	132,911	1,613,336

令和3年度福岡県林業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	716	768	△ 52
2 繰越金	87,748	86,584	1,164
3 諸収入	12,269	13,436	△ 1,167
歳入合計	100,733	100,788	△ 55

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 林業改善資金助成事業費	100,733	100,788	△ 55			繰入金 716	
						繰越金 87,748	
						諸収入 12,269	
歳出合計	100,733	100,788	△ 55			100,733	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	716	768	△ 52	1 一 般 会 計 繰 入 金	716	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	87,748	86,584	1,164	1 繰 越 金	87,748	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	8	15	△ 7	1 預 金 利 子	8	

2 雑 入	12,261	13,421	△	1,160	1 貸付金償還金	12,260	
					2 雑 入	1	
計	12,269	13,436	△	1,167			

3 歳 出

1 款 林業改善資金助成事業費

1 項 林業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節 (細節)		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	地方債	そ の 他					
1 林業改善資金業務費	733	788	△	55			繰入金 716		8 旅 費	106	○林業改善資金貸付業務費
							繰越金 8		普通旅費	106	
							諸収入 9		10 需用費	71	
									その他需用費	71	
									12 委託料	556	
2 林業改善資金貸付金	100,000	100,000		0			繰越金 87,740		20 貸付金	100,000	
							諸収入 12,260				
計	100,733	100,788	△	55			100,733				

令和3年度福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	1,479	1,271	208
2 繰越金	58,238	63,419	△ 5,181
3 諸収入	35,765	39,584	△ 3,819
歳入合計	95,482	104,274	△ 8,792

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 沿岸漁業改善資金助成事業費	95,482	104,274	△ 8,792			繰入金 1,479	
						繰越金 58,238	
						諸収入 35,765	
歳出合計	95,482	104,274	△ 8,792			95,482	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,479	1,271	208	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,479	

2 款 繰 越 金

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	58,238	63,419	△ 5,181	1 繰 越 金	58,238	

3 款 諸 収 入

1 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 預 金 利 子	1	1	0	1 預 金 利 子	1	

2 雑 入	35,764	39,583	△	3,819	1 貸付金償還金	35,763	
					2 雑 入	1	
計	35,765	39,584	△	3,819			

3 歳 出

1 款 沿岸漁業改善資金助成事業費

1 項 沿岸漁業改善資金助成事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
沿岸漁業 1 改善資金 業務費	1,482	1,274	208			繰入金 1,479 繰越金 1 諸収入 2		8 旅 費 134 普通旅費 134 10 需 用 費 92 食 糧 費 8 そ の 他 需 用 費 84 11 役 務 費 22 通 信 運 搬 費 22 12 委 託 料 1,234	○沿岸漁業改善資金貸 付業務費	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債	その他				
沿岸漁業 2改善資金 貸付金	94,000	103,000	△ 9,000			繰越金 58,237 諸収入 35,763		20貸付金	94,000	
計	95,482	104,274	△ 8,792			95,482				

令和3年度福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	125,898	164,593	△ 38,695
2 諸 収 入	592,328	1,219,333	△ 627,005
3 繰 越 金	226,545	322,841	△ 96,296
歳 入 合 計	944,771	1,706,767	△ 761,996

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 小規模企業者等設備 導入資金貸付事業費	352,767	487,788	△ 135,021			繰入金 125,898 諸収入 324 繰越金 226,545	
2 公 債 費	592,004	1,218,979	△ 626,975			諸収入 592,004	
歳 出 合 計	944,771	1,706,767	△ 761,996			944,771	

2 歳 入

1 款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	125,898	164,593	△ 38,695	1 一 般 会 計 繰 入 金	125,898	○設備導入資金 114,309 ○高度化資金 11,589

2 款 諸 収 入

1 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	592,328	1,219,333	△ 627,005	1 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還	579,391	
				2 貸付金利息収入	12,799	
				3 違約金	130	
				4 小規模企業者等設備導入資金預金利息	1	
				5 雇用保険料納付金	6	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6 雑入	1	

3款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	226,545	322,841	△ 96,296	1 繰越金	226,545	

3歳出

1款 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

1項 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明			
				特定財源			一般財源	区分	金額				
				国支出金	地方債	その他							
1 事務費	12,134	12,493	△ 359			繰入金		1 報酬	1,684				
						6,991							
						諸収入					324	3 職員手当等	282
						繰越金					4,819		
		期末手当	282										

								4 共 済 費	283
								社 会 保 険 料	283
								7 報 償 費	540
								8 旅 費	1,381
								普 通 旅 費	1,212
								費 用 弁 償	169
								10 需 用 費	676
								食 糧 費	16
								そ の 他 需 用 費	660
								11 役 務 費	128
								通 信 運 搬 費	48
								そ の 他 役 務 費	80
								12 委 託 料	4,317
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	341
								18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	72
								21 補 償 、 補 填 金 及 び 賠 償 金	2,400
								26 公 課 費	30

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
2 設備導入 資金助成費	336,035	471,308	△ 135,273			繰入金 114,309 繰越金 221,726		18 負担金補助 金及び交付金	14,694	
								21 補償、補填 金及び賠償金	99,615	
								22 償還金利息 金及び割引料	110,120	
								27 繰 出 金	111,606	
3 高度化資金 助成費	4,598	3,987	611			繰入金 4,598		20 貸 付 金	4,598	
計	352,767	487,788	△ 135,021			352,767				

2款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節(細節)		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
1 公 債 費	592,004	1,218,979	△ 626,975			諸収入 592,004		21 補償、補填 金及び賠償金	70	○元金 398,785 ○利息 12,543 ○一般会計繰出金 180,606 ○違約金 70
								22 償還金利息 金及び割引料	411,328	
								27 繰 出 金	180,606	

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1人	1,684		282	1,966	283	2,249	
前 年 度	1人	1,691		188	1,879	266	2,145	
比 較	0人△	7		94	87	17	104	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	282
	前 年 度	188
	比 較	94

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料					
職 員 手 当	94	その他の増減分	94		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
小規模企業者等設備導入 資金貸付事業債	7,245,064	6,419,424		398,785	6,020,639

令和3年度福岡県公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1,121	1,189	△ 68
歳入合計	1,121	1,189	△ 68

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 積立金	1,121	1,189	△ 68			財産収入 1,121	
歳出合計	1,121	1,189	△ 68			1,121	

2 歳 入

1款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	1,121	1,189	△ 68	1 利 子 及 び 配 当 金	1,121	

3 歳 出

1款 積 立 金

1 項 積 立 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 積 立 金	1,121	1,189	△ 68			財産収入 1,121		24積 立 金	1,121	

令和3年度福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	669,025	619,908	49,117
2 繰入金	1,861,535	2,316,957	△ 455,422
3 県債	6,526,000	6,394,400	131,600
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	8,002	8,002	0
6 財産収入	5,742	5,742	0
歳入合計	9,070,305	9,345,010	△ 274,705

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業 費	4,473,976	4,037,534	436,442		4,383,800	使用料及 び手数料 48,941 繰入金 33,233 繰越金 1 諸収入 8,001	
2 公 債 費	4,596,329	5,307,476	△ 711,147		2,142,200	使用料及 び手数料 620,084 財産収入 5,742 繰入金 1,828,302 諸収入 1	
歳 出 合 計	9,070,305	9,345,010	△ 274,705		6,526,000	2,544,305	

2 歳 入

1款 使用料及び手数料

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設 使用料	669,025	619,908	49,117	1 埠頭施設 使用料	669,025	○ 荏田港埠頭施設使用料 579,756 ○ 宇島港埠頭施設使用料 41,120 ○ 芦屋港埠頭施設使用料 7,424 ○ 三池港埠頭施設使用料 40,725

2款 繰 入 金

1 項 一 般 会 計 繰 入 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計 繰入金	1,861,535	2,316,957	△ 455,422	1 一般会計 繰入金	1,861,535	

3款 県 債

1 項 県 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 埠頭施設整備事業債	6,526,000	6,394,400	131,600	1 荇田港新松山地区埠頭用地造成事業債	1,969,300	
				2 荇田港新松山地区都市再開発用地造成事業債	3,085,000	
				3 荇田港本港7地区埠頭用地整備事業債	24,100	
				4 荇田港本港11地区埠頭用地造成事業債	279,200	
				5 荇田港南港地区埠頭用地整備事業債	40,400	
				6 荇田港南港6地区埠頭用地造成事業債	63,300	
				7 荇田港南港7地区埠頭用地整備事業債	387,000	
				8 荇田港南港8地区埠頭用地整備事業債	2,500	
				9 荇田港南港9地区埠頭用地造成事業債	10,600	
				10 荇屋港埠頭用地整備事業債	200,000	

				三池港 11 荷役機械等 整備事業債	414,900	
				12 港湾上屋建設 事業債	49,700	

4款 繰越金

1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

5款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	

2 項 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	8,001	8,001	0	1 雑 入	8,001	

6 款 財 産 収 入

1 項 財 産 運 用 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	5,742	5,742	0	1 土地貸付料	5,742	

3 歳 出

1 款 県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業 費

1 項 県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 (細節)		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 埠頭施設運営事業費	90,176	236,834	△ 146,658			使用料及び手数料 48,941 繰入金 33,233		8 旅 費 51	○ 荇田港埠頭施設運営事業費 62,885 ○ 宇島港埠頭施設運営事業費 2,584	
								普 通 旅 費 51		

						繰越金 1 諸収入 8,001		10需用費 4,313	○芦屋港埠頭施設運営 事業費 4,442 ○三池港埠頭施設運営 事業費 20,265
								光熱水費 2,776	
								その他需用費 1,537	
								11役務費 975	
								通信運搬費 50	
								その他役務費 925	
								12委託料 45,794	
								14工事請負費 28,966	
								26公課費 10,077	
2埠頭施設 整備事業費	4,383,800	3,800,700	583,100		4,383,800			2給料 68,118	○荻田港新松山地区埠 頭用地造成事業費 事業費支弁職員 5人 工事費 1,300,000 事務費 50,700
								3職員手当等 47,914	○荻田港新松山地区都 市再開発用地造成事 業費 事業費支弁職員 11人 工事費 2,643,000 事務費 103,000
								扶養手当 2,383	
								地域手当 3,793	
								通勤手当 4,590	
								住居手当 2,343	○芦屋港埠頭用地整備 事業費 工事費 192,500 事務費 7,500
								期末手当 16,903	○荻田港南港地区埠頭 用地整備事業費 工事費 38,900 事務費 1,500
								勤勉手当 12,193	
								時間外勤務手当 4,089	
								児童手当 1,620	○荻田港本港地区上屋 建設事業費 工事費 45,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
									事務費	1,700	
								4 共 済 費	24,571		
								共済組合負担金等	24,571		
								8 旅 費	498		
								普 通 旅 費	498		
								10 需 用 費	4,716		
								食 糧 費	54		
								光 熱 水 費	2,079		
								そ の 他 需 用 費	2,583		
								11 役 務 費	927		
								通 信 運 搬 費	414		
								そ の 他 役 務 費	513		
								12 委 託 料	197,608		
								13 使 用 料 及 び 借 賃 料	573		
								14 工 事 請 負 費	2,709,017		
								17 備 品 購 入 費	372		
								18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,329,486		

計	4,473,976	4,037,534	436,442		4,383,800	90,176			
---	-----------	-----------	---------	--	-----------	--------	--	--	--

2款 公 債 費

1 項 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節 (細節)		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	4,498,792	5,159,658	△ 660,866		2,070,300	使用料及 び手数料 594,560 財産収入 5,630 繰入金 1,828,302	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,498,792		
2 利 子	97,537	147,818	△ 50,281		71,900	使用料及 び手数料 25,524 財産収入 112 諸収入 1	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	97,537		
計	4,596,329	5,307,476	△ 711,147		2,142,200	2,454,129				

一 般 職 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	17人		68,118	46,294	114,412	24,571	138,983	
前 年 度	15人		62,350	40,737	103,087	24,147	127,234	
比 較	2人		5,768	5,557	11,325	424	11,749	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	2,383	3,793	4,590	16,903	12,193	4,089	2,343
	前年度	1,960	3,460	2,749	15,999	11,357	3,742	1,470
	比 較	423	333	1,841	904	836	347	873

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	5,768	昇給に伴う増加分	764		
		その他の増減分	5,004	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 15人 2人 17人 前年度 20人 △5人 15人 増 減 △5人 7人 2人
職 員 手 当	5,557	制度改正に伴う減少分	△ 331	住 居 手 当 0 期 末 手 当 △331	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	5,888		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位：円)

区 分	行 政 職	
2年11月 1 日 現 在	平均給料月額	341,717
	平均給与月額	409,814
	平均年齢	43.9歳
元年11月 1 日 現 在	平均給料月額	332,829
	平均給与月額	391,747
	平均年齢	41.9歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
2年11月 1 日現在	1 級	2	13.3
	2 級	2	13.3
	3 級	6	40.1
	4 級	3	20.0
	特 4 級		
	5 級	2	13.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	15	100.0

元年11月1日現在	1 級	3	15.0
	2 級	3	15.0
	3 級	8	40.0
	4 級	4	20.0
	特 4 級		
	5 級	2	10.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B)	17	17	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	12	12
		5号給	4	4
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

前 年 度	職 員 数 (A)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B)	15	15	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	1	1
		3号給		
		4号給	8	8
		5号給	4	4
		6号給	2	2
		7号給		
		8号給		
比 率 (B)/(A)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：%)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市	苧 田 町
支 給 率	5.4	5.4
支 給 対 象 職 員 数	9人	6人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	10	0

キ その他の手当

一般会計の例による。

**地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書**

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
埠頭施設整備事業債	53,566,218	54,800,960	6,526,000	4,498,792	56,828,168

令和3年度福岡県住宅管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県営住宅管理費収入	6,844,101	6,915,489	△ 71,388
2 県営住宅敷金管理費収入	89,540	89,660	△ 120
歳 入 合 計	6,933,641	7,005,149	△ 71,508

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 県営住宅管理費	6,795,234	6,866,657	△ 71,423			使用料及び手数料 6,752,740 繰越金 41,360 諸収入 1,133 財産売払収入 1	
2 県営住宅敷金管理費	88,407	88,492	△ 85			繰越金 1 諸収入 88,406	
3 予 備 費	50,000	50,000	0			使用料及び手数料 24,626 繰越金 20,175 諸収入 5,199	
歳 出 合 計	6,933,641	7,005,149	△ 71,508			6,933,641	

2 歳 入

1款 県営住宅管理費収入

1 項 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土整備料 使用料	6,777,366	6,842,478	△ 65,112	1 住宅管理料 使用料	6,777,366	○住宅使用料 6,752,740 ○土地使用料 24,626

2 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	61,535	66,633	△ 5,098	1 繰越金	61,535	

3 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	3,422	3,877	△ 455	1 延滞金	3,422	
2 雑入	1,777	2,500	△ 723	1 雑入	1,777	
計	5,199	6,377	△ 1,178			

4 項 財 産 売 払 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売払収	1	1	0	1 住宅売払代	1	○県営住宅売払代

2 款 県 営 住 宅 敷 金 管 理 費 収 入

1 項 繰 越 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	

2 項 諸 収 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1,133	1,168	△ 35	1 利子及び配当金	1,133	○県営住宅敷金積立基金利子
2 雑入	88,406	88,491	△ 85	1 敷金収入	88,406	○県営住宅敷金収入 64,356 ○県営住宅敷金積立基金取崩金 24,050
計	89,539	89,659	△ 120			

3 歳 出

1款 県営住宅管理費

1 項 県営住宅管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
1 県営住宅管理費	6,795,234	6,866,657	△ 71,423			使用料及び手数料 6,752,740 繰越金 41,360 諸収入 1,133 財産売払収入 1		1 報 酬 416	○職員費 16人 124,701 ○県営住宅28,866戸の維持管理費 3,797,975 ○一般会計繰出金 2,872,558	
								2 給 料 63,009		
								3 職員手当等 39,815		
								扶 養 手 当 1,695		
								地 域 手 当 3,469		
								通 勤 手 当 2,204		
								住 居 手 当 588		
								期 末 手 当 15,564		
								勤 勉 手 当 11,314		
								時 間 外 勤 務 手 当 3,781		
								児 童 手 当 1,200		
								4 共 済 費 21,877		
								共 済 組 合 負 担 金 等 21,877		
								7 報 償 費 1,254		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
								8 旅 費	2,888		
								普通旅費	2,807		
								費用弁償	81		
								10 需用費	5,218		
								食糧費	59		
								光熱水費	521		
								その他需用費	4,638		
								11 役務費	60,603		
								通信運搬費	2,502		
								その他役務費	58,101		
								12 委託料	3,656,834		
								13 使用料及び借	30,782		
								18 負担金補助金及び交付金	26		
								21 補償、補填金及び賠償	1,320		
								22 償還金利息及び割引料	464		
								26 公課費	38,170		

									27繰出金	2,872,558	
--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	-----------	--

2款 県営住宅敷金管理費

1 項 県営住宅敷金管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
1 県営住宅敷金管理費	88,407	88,492	△ 85			繰越金 諸収入 88,406	1	22 償還金 及び割引料	88,407		

3款 予備費

1 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節(細節)		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国支出金	地方債	その他					
1 予備費	50,000	50,000	0			使用料及び手数料 24,626 繰越金 20,175 諸収入 5,199					

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	16人		63,009	38,615	101,624	21,877	123,501	
前 年 度	16人		61,047	39,081	100,128	21,318	121,446	
比 較	0人		1,962	△ 466	1,496	559	2,055	

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

職員手当の状況	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	1,695	3,469	2,204	15,564	11,314	3,781	588
	前年度	2,216	3,392	2,017	15,367	10,860	3,663	1,566
	比較	△ 521	77	187	197	454	118	△ 978

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,962	昇給に伴う増加分	867		
		その他の増減分	1,095	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 人 16人 前年度 16人 人 16人 増 減 0人 人 0人
職 員 手 当	△ 466	制度改正に伴う減少分	△ 306	住 居 手 当 0 期 末 手 当 △306	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	△ 160		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位：円)

区	分	行 政 職
2 年11月 1 日 現 在	平均給料月額	322,644
	平均給与月額	363,909
	平均年齢	40.9歳
元年11月 1 日 現 在	平均給料月額	311,830
	平均給与月額	359,301
	平均年齢	40.7歳

イ 初 任 給

一般会計の例による。

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
2年11月1日現在	1 級	2	12.5
	2 級	4	25.0
	3 級	6	37.5
	4 級	2	12.5
	特 4 級		
	5 級	2	12.5
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	16	100.0

元年11月 1 日現在	1 級	4	25.0
	2 級	4	25.0
	3 級	4	25.0
	4 級	2	12.5
	特 4 級		
	5 級	2	12.5
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B)	14	14	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	9	9
		5号給	4	4
		6号給	1	1
		7号給		
		8号給		
比 率 (B)/(A)	87.5%	87.5%		

前 年 度	職 員 数 (A)		16	16
	昇給に係る職員数 (B)		14	14
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給	1	1
		4号給	9	9
		5号給	2	2
		6号給	2	2
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)		87.5%	87.5%	

オ 期末手当・勤勉手当

一般会計の例による。

カ 地 域 手 当

(単位：%)

支 給 対 象 地 域	福 岡 市
支 給 率	5.4
支 給 対 象 職 員 数	16人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	10

キ その他の手当

一般会計の例による。

公 營 企 業 会 計

令和3年度福岡県病院事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和3年度福岡県病院事業会計予算実施計画	596
2	令和3年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	601
3	給与費明細書	603
4	令和3年度福岡県病院事業予定貸借対照表	613
5	令和3年度会計に関する書類における注記	616
6	令和2年度福岡県病院事業予定損益計算書	617
7	令和2年度福岡県病院事業予定貸借対照表	619
8	令和2年度会計に関する書類における注記	622

令和3年度福岡県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益			2,684,462		
	1 医業収益		2,253,218		
		1 入院収益	1,892,817		
		2 外来収益	339,001		
		3 その他医業収益	21,400		
	2 医業外収益			430,647	
		1 受取利息配当金		6	
		2 一般会計負担金		343,826	
		3 長期前受金戻入		85,596	

		4 その他医業外収益	1,219	
	3 特別利益		597	
		1 過年度損益修正益	597	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			2,675,459	
	1 医業費用		2,585,980	
		1 給与費	19,383	
		2 経費	2,405,761	
		3 減価償却費	159,959	
		4 資産減耗費	877	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医 業 外 費 用		85,002	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,065	
		2 消 費 税	1,340	
		3 雑 損 失	16,597	
	3 特 別 損 失		3,477	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,477	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			359,649		
	1 企業債		102,600		
		1 企業債	102,600		
	2 負担金			257,049	
		1 一般会計負担金	257,049		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			576,742	
	1 建 設 改 良 費		182,568	
		1 建 設 改 良 費	152,769	
		2 資 産 購 入 費	29,799	
	2 企 業 債 償 還 金		394,174	
		1 企 業 債 償 還 金	394,174	

令和3年度福岡県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		10,003,000
	減価償却費		159,959,000
	賞与引当金の減少額	△	18,444
	法定福利費引当金の増加額		6,538
	固定資産除却費		877,000
	長期前受金戻入額	△	85,596,000
	受取利息配当金	△	6,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		67,065,000
	未収金の増加額	△	18,807,000
	未払金の減少額	△	<u>2,160,415</u>
	小計		131,322,679
	利息の受取額		6,000
	利息の支払額	△	<u>67,065,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		64,263,679
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	165,973,000
	一般会計からの繰入金による収入		<u>257,049,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー		91,076,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	102,600,000
企業債の償還による支出	<u>△ 394,174,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,574,000
資金減少額	136,234,321
資金期首残高	<u>643,000,251</u>
資金期末残高	506,765,930

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	2人		8,061	7,679	15,740	3,043	18,783
前 年 度	2人		8,156	7,748	15,904	3,034	18,938
比 較	0人		△ 95	△ 69	△ 164	9 △	155

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	住居手当
	本 年 度	756	477	1,661	2,094	1,477	542	672
	前 年 度	636	475	1,661	2,187	1,544	573	672
	比 較	120	2	0 △	93 △	67 △	31	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 95	昇給に伴う増加分	170		
		その他の増減分	△ 265	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 人 2人 前年度 2人 人 2人 増減 0人 人 0人
手当	△ 69	制度改正に伴う減少分	△ 76	住居手当 0 期末手当 △76	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	7		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職
2年11月1日 現 在	平均給料月額	267,663
	平均給与月額	324,551
	平均年齢	34.3歳
元年11月1日 現 在	平均給料月額	214,088
	平均給与月額	250,767
	平均年齢	28.6歳

(2) 初任給

一般会計の例による。

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
2年11月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
元年11月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	特 4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	2	2	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	1	1
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B)	2	2	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	2	2
		5号給		
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 392,632,863

ロ 建 物 8,424,755,079

建物減価償却累計額 5,513,361,127 2,911,393,952

ハ 構 築 物 367,664,516

構築物減価償却累計額 332,866,752 34,797,764

ニ 器 械 備 品 400,198,806

器 械 備 品
減 価 償 却 累 計 額 282,201,713 117,997,093

ホ 車 両 11,847,000

車両減価償却累計額 7,782,400 4,064,600

有形固定資産合計 3,460,886,272

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 844,936

無形固定資産合計 844,936

固 定 資 産 合 計 3,461,731,208

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	506,765,930	
(2) 未 収 金	747,879,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42,610,239	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,213,034,691</u>
資 産 合 計		<u><u>4,674,765,899</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	2,952,201,021	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20,231,983</u>	
固 定 負 債 合 計		2,972,433,004

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	411,865,935	
(2) 未 払 金	526,149	
(3) 預 り 金	3,886,970	
(4) 賞 与 引 当 金	1,213,826	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>237,809</u>	
流 動 負 債 合 計		417,730,689

5 繰延収益
 (1) 長期前受金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

2,547,488,736
△ 1,913,473,937

634,014,799
4,024,178,492

資 本 の 部

6 資本金
 7 剰余金
 (1) 資本金剰余金
 イ 受贈財産評価額
 ロ 建設補助金
 ハ その他資本剰余金
 資本剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 イ 当年度未処理欠損金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

9,010,222
 895,228,450
12,552,005
 1,464,948,913

916,790,677

△ 1,464,948,913

1,198,745,643
△ 548,158,236
650,587,407
4,674,765,899

令和3年度会計に関する書類における注記

(令和4年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,175,561千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として3,588千円を支給する予定であるため、賞与引当金1,233千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として698千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金232千円を取り崩すこととする。

令和2年度福岡県病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 医 業 収 益				
(1) 入 院 収 益	1,819,688,000			
(2) 外 来 収 益	324,244,000			
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>49,386,000</u>	2,193,318,000		
2 医 業 費 用				
(1) 給 与 費	13,569,000			
(2) 経 費	2,317,493,000			
(3) 減 価 償 却 費	143,950,000			
(4) 資 産 減 耗 費	<u>554,000</u>	<u>2,475,566,000</u>		
医 業 損 失			282,248,000	
3 医 業 外 収 益				
(1) 一 般 会 計 負 担 金	351,245,000			
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	81,139,000			
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>1,130,000</u>	433,514,000		
4 医 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	73,607,000			
(2) 雑 損 失	<u>23,274,000</u>	<u>96,881,000</u>	<u>336,633,000</u>	
経 常 利 益			54,385,000	

5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>401,000</u>	401,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>202,000</u>	<u>202,000</u>	<u>199,000</u>
當 年 度 純 利 益			54,584,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,529,535,913</u>
當 年 度 未 處 理 欠 損 金			<u><u>1,474,951,913</u></u>

令和2年度福岡県病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 392,632,863

ロ 建 物 8,296,620,079

建物減価償却累計額 5,380,055,127 2,916,564,952

ハ 構 築 物 356,917,516

構築物減価償却累計額 332,311,752 24,605,764

ニ 器 械 備 品 394,292,806

器械備品減価償却累計額 272,756,713 121,536,093

ホ 車 両 8,192,000

車両減価償却累計額 7,782,400 409,600

有形固定資産合計 3,455,749,272

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 844,936

無形固定資産合計 844,936

固定資産合計 3,456,594,208

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	643,000,251	
(2) 未 収 金	729,072,000	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 42,610,239	
(4) そ の 他 流 動 資 産	<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,330,462,012</u>
資 産 合 計		<u><u>4,787,056,220</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,261,467,911	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	<u>20,231,983</u>	
固 定 負 債 合 計		3,281,699,894

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	394,173,045	
(2) 未 払 金	2,686,564	
(3) 預 り 金	3,886,970	
(4) 賞 与 引 当 金	1,232,270	
(5) 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>231,271</u>	
流 動 負 債 合 計		402,210,120

5 繰延収益
 (1) 長期前受金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

2,290,439,736
△ 1,827,877,937

462,561,799
 4,146,471,813

資 本 の 部

6 資本金
 7 剰余金
 (1) 資本金剰余金
 イ 受贈財産評価額
 ロ 建設補助金
 ハ その他資本剰余金
 資本剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 イ 当年度未処理欠損金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

9,010,222
 895,228,450
12,552,005
 1,474,951,913

916,790,677

△ 1,474,951,913

1,198,745,643
△ 558,161,236
640,584,407
4,787,056,220

令和2年度会計に関する書類における注記

(令和3年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,384,146千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として2,791千円を支給する予定であるため、賞与引当金1,150千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として528千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金216千円を取り崩すこととする。

令和3年度福岡県流域下水道事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和3年度福岡県流域下水道事業会計予算実施計画	626
2	令和3年度福岡県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	630
3	給与費明細書	632
4	債務負担行為に関する調書	646
5	令和3年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表	648
6	令和3年度会計に関する書類における注記	652
7	令和2年度福岡県流域下水道事業予定損益計算書	653
8	令和2年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表	654
9	令和2年度会計に関する書類における注記	658

令和3年度福岡県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 流域下水道事業収益			19,236,036		
	1 営業収益		9,721,170		
		1	流域下水道管理費 負担金	9,210,359	
		2	その他営業収益	510,811	
	2 営業外収益			9,514,866	
		1	他会計補助金	1,484,091	
		2	長期前受金戻入	8,030,775	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 流域下水道事業費			19,575,220		
	1 営業費用		19,079,636		
		1	管渠・ポンプ場 ・処理場費	9,202,664	
		2	業 務 費	21,426	
		3	減 価 償 却 費	9,855,546	
	2 営業外費用			495,584	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	332,059	
		2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	163,525	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			10,754,932	
	1 企業債		3,451,800	
		1 建設改良債	3,451,800	
	2 他会計補助金		415,147	
		1 他会計補助金	415,147	
	3 国庫補助金		4,936,050	
		1 国庫補助金	4,936,050	
	4 負担金		1,951,935	
		1 流域下水道建設費負担金	1,931,489	
		2 その他負担金	20,446	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			12,240,519	
	1 建 設 改 良 費		8,704,557	
		1 流 域 下 水 道 費 建 設	8,683,311	
		2 固 定 資 産 購 入 費	21,246	
	2 企 業 債 償 還 金		3,535,962	
		1 建 設 改 良 債 償 還 債 金	3,535,962	

令和3年度福岡県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	259,610,657
	減価償却費		9,855,546,000
	退職給付引当金の増加額		27,545,000
	賞与引当金の増加額		2,196,000
	法定福利費引当金の減少額	△	1,244,000
	長期前受金戻入額	△	8,030,775,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		332,059,000
	未収金の増加額	△	1,385,893,560
	未払金の増加額		1,966,092,680
	その他流動負債の増加額		<u>82,345,000</u>
	小計		2,588,260,463
	利息の支払額	<u>△</u>	<u>332,059,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,256,201,463
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	7,935,970,695
	国庫補助金等による収入		4,668,133,982
	市町からの建設費負担金等による収入		<u>1,774,486,370</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,493,350,343

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,451,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,535,962,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,162,000
資金増加額	678,689,120
資金期首残高	<u>2,127,104,762</u>
資金期末残高	2,805,793,882

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2人) 54人	1,643	263,363	163,387	428,393	57,593	485,986
前 年 度	(2人) 55人		254,761	161,937	416,698	73,566	490,264
比 較	(0人) △ 1人	1,643	8,602	1,450	11,695	△ 15,973	△ 4,278

(注) () 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
	本 年 度	14,046	15,327	4,515	91,697	23,089	5,739	125
	前 年 度	10,476	14,701	4,059	100,825	21,419	5,363	106
	比 較	3,570	626	456	△ 9,128	1,670	376	19
	区 分	住居手当						
	本 年 度	8,849						
	前 年 度	4,988						
	比 較	3,861						

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	() 54人		263,363	163,022	426,385	57,584	483,969
前 年 度	() 55人		253,202	161,325	414,527	73,557	488,084
比 較	() △ 1人		10,161	1,697	11,858	△ 15,973	△ 4,115

(注) () 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	14,046	15,327	4,515	91,332	23,089	5,739	125
	前 年 度	10,476	14,617	3,897	100,459	21,419	5,363	106
	比 較	3,570	710	618	△ 9,127	1,670	376	19
	区 分	住居手当						
本 年 度	8,849							
前 年 度	4,988							
比 較	3,861							

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2人) 人	1,643		365	2,008	9	2,017
前 年 度	(2人) 人		1,559	612	2,171	9	2,180
比 較	(0人) 人	1,643 △	1,559 △	247 △	163	0 △	163

(注) () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当
	本 年 度			365
	前 年 度	84	162	366
	比 較	△ 84	△ 162	△ 1

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	8,602	昇給に伴う増加分	962			
		その他の増減分	7,640	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現在在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (2人) (人) (2人) (54人) (人) (54人) 前年度 (2人) (人) (2人) (55人) (人) (55人) 増 減 (0人) (人) (0人) △1人 人 △1人 (注)()内は、短時間勤務職員(外書)である。	
手 当	1,534	制度改定に伴う 減少分	△ 355	住 居 手 当 期 末 手 当	0 △355	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	1,889			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	労務職
2年11月1日 現在	平均給料月額	356,966	
	平均給与月額	405,628	
	平均年齢	45.8歳	
元年11月1日 現在	平均給料月額	361,419	245,431
	平均給与月額	410,192	280,602
	平均年齢	46.4歳	61.0歳

(2) 初任給

一般会計の例による。

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
2年11月1日現在	1 級	2	3.7	1 級		
	2 級	9	16.6	2 級		
	3 級	24	44.4	3 級		
	4 級	3	5.6	4 級		
	特 4 級			5 級		
	5 級	8	14.8			
	6 級	7	13.0			
	7 級	1	1.9			
	8 級					
	9 級					
	計	54	100.0	計		

元年11月1日現在	1 級	2	3.5	1 級		
	2 級	9	15.8	2 級		
	3 級	25	43.8	3 級		
	4 級	4	7.0	4 級		
	特 4 級			5 級	1	100.0
	5 級	9	15.8			
	6 級	7	12.3			
	7 級	1	1.8			
	8 級					
	9 級					
	計	57	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

一般会計の例による。

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	54	54	
	昇給に係る職員数 (B)	48	48	
	号給数別内訳	1号給	1	1
		2号給		
		3号給		
		4号給	33	33
		5号給	12	12
		6号給	2	2
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	88.9%	88.9%		

前 年 度	職 員 数 (A)	55	55	
	昇給に係る職員数 (B)	47	47	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給	1	1
		3号給		
		4号給	34	34
		5号給	9	9
		6号給	3	3
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	85.5%	85.5%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (2年11月1日現在)	33.3	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	579	579
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	9,735,463	平成29年度 ） 令和2年度	3,646,677	令和3年度 ） 令和20年度	6,088,786	6,088,786
御笠川那珂川流域下水道 下水汚泥固形燃料化事業費	170,498			令和3年度 ） 令和20年度	170,498	170,498
御笠川那珂川流域下水道 建設費	873,000			令和3年度	873,000	873,000
御笠川那珂川流域下水道 建設費	2,148,000			令和4年度	2,148,000	2,148,000
多々良川流域下水道建設費	678,000			令和3年度	678,000	678,000
多々良川流域下水道建設費	735,000			令和4年度	735,000	735,000
宝満川流域下水道建設費	264,000			令和3年度	264,000	264,000

宝満川流域下水道建設費	268,800			令和 4 年度	268,800	268,800
筑後川中流右岸流域下水道建設費	298,500			令和 3 年度	298,500	298,500
筑後川中流右岸流域下水道建設費	60,000			令和 4 年度	60,000	60,000
遠賀川下流流域下水道建設費	450,000			令和 3 年度	450,000	450,000
遠賀川下流流域下水道建設費	392,600			令和 4 年度	392,600	392,600
矢部川流域下水道建設費	420,000			令和 3 年度	420,000	420,000
矢部川流域下水道建設費	733,000			令和 4 年度	733,000	733,000
遠賀川中流流域下水道建設費	489,000			令和 3 年度	489,000	489,000
遠賀川中流流域下水道建設費	559,400			令和 4 年度	559,400	559,400

令和3年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 17,579,636,124

ロ 建 物 11,566,350,320

建物減価償却累計額 1,180,940,940 10,385,409,380

ハ 構 築 物 99,955,671,319

構築物減価償却累計額 8,475,884,740 91,479,786,579

ニ 機 械 及 び 装 置 71,872,226,322

機械及び装置減価償却累計額 10,453,267,320 61,418,959,002

ホ 車 両 運 搬 具 1,167,567

車両運搬具減価償却累計額 299,000 868,567

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 96,599,351

工具器具及び備品減価償却累計額 1,437,000 95,162,351

ト 建 設 仮 勘 定 3,146,600,586

有形固定資産合計 184,106,422,589

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 14,230,055

無形固定資産合計 14,230,055

固定資産合計 184,120,652,644

2	流	動	資	産	
(1)	現	金	預	金	
(2)	未		収	金	
	流	動	資	産	合
	資	産	合	計	

2,805,793,882

3,417,957,422

6,223,751,304

190,344,403,948

負債の部

3	固	定	負	債
(1)	企	業	債	
イ	建設改良費等の財源に	充てるための企業債		
	企	業	債	合
	引	当	金	
イ	退職給付引当金			
	引	当	金	合
	固	定	負	債
	固	定	負	債
	合	計		

41,221,428,492

41,221,428,492

61,205,000

61,205,000

41,282,633,492

4	流	動	負	債
(1)	企	業	債	
イ	建設改良費等の財源に	充てるための企業債		
	企	業	債	合
(2)	未	払	金	

2,699,072,926

2,699,072,926

5,688,631,336

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	28,608,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,214,000</u>		
引当金合計		31,822,000	
(4) その他流動負債		<u>163,525,000</u>	
流動負債合計			8,583,051,262
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		149,009,924,641	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 16,419,842,000</u>	
繰延収益合計			<u>132,590,082,641</u>
負債合計			182,455,767,395

資 本 の 部

6 資本金			0
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,130,186,352		
ロ 他会計補助金	1,579,975,405		
ハ 建設負担金	3,981,963,678		
ニ その他資本剰余金	<u>496,933,087</u>		
資本剰余金合計		15,189,058,522	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

7,300,421,969

利益剰余金合計

△ 7,300,421,969

剰余金合計

7,888,636,553

資本合計

7,888,636,553

負債資本合計

190,344,403,948

令和3年度会計に関する書類における注記

(令和4年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当要支給額における福岡県流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしている。
なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの在籍者の要支給額については、一般会計がその全部を負担することとしており、当該退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、39,478,619千円である。

3 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として114,786千円を支給する予定であるため、賞与引当金26,412千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,374千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金4,458千円を取り崩すこととする。

令和2年度福岡県流域下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	営業収益		
	(1) 流域下水道管理費負担金	8,288,993,642	
	(2) その他営業収益	<u>503,195,823</u>	8,792,189,465
2	営業費用		
	(1) 管渠ポンプ場処理場費	8,328,102,921	
	(2) 業務費	20,385,470	
	(3) 減価償却費	<u>10,256,283,000</u>	<u>18,604,771,391</u>
	営業損失		9,812,581,926
3	営業外収益		
	(1) 他会計補助金	1,464,672,000	
	(2) 長期前受金戻入	<u>8,389,067,000</u>	9,853,739,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>415,671,000</u>	<u>415,671,000</u>
	経常損失		374,513,926
5	特別損失		
	(1) その他特別損失	<u>71,938,000</u>	<u>71,938,000</u>
	当年度純損失		446,451,926
	前年度繰越欠損金		<u>6,594,359,386</u>
	当年度未処理欠損金		<u><u>7,040,811,312</u></u>

令和2年度福岡県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		17,579,636,124	
ロ 建 物	11,475,441,320		
建物減価償却累計額	721,388,000	10,754,053,320	
ハ 構 築 物	97,780,433,766		
構築物減価償却累計額	5,185,686,000	92,594,747,766	
ニ 機 械 及 び 装 置	67,006,601,826		
機械及び装置減価償却累計額	4,347,473,000	62,659,128,826	
ホ 車 両 運 搬 具	1,167,567		
車両運搬具減価償却累計額	299,000	868,567	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	77,284,795		
工具器具及び備品減価償却累計額	1,437,000	75,847,795	
ト 建 設 仮 勘 定		2,361,715,496	
有形固定資産合計			186,025,997,894

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		14,230,055	
無形固定資産合計			14,230,055

固 定 資 産 合 計

186,040,227,949

2 流 動 資 産
 (1) 現 金 預 金
 (2) 未 収 金
 流 動 資 産 合 計
 資 産 合 計

2, 127, 104, 762

2, 032, 063, 862

4, 159, 168, 624

190, 199, 396, 573

負 債 の 部

3 固 定 負 債
 (1) 企 業 債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企 業 債 合 計
 (2) 引 当 金
 イ 退職給付引当金
 引 当 金 合 計
 固 定 負 債 合 計

40, 468, 701, 418

40, 468, 701, 418

33, 660, 000

33, 660, 000

40, 502, 361, 418

4 流 動 負 債
 (1) 企 業 債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企 業 債 合 計
 (2) 未 払 金

3, 535, 962, 000

3, 535, 962, 000

3, 722, 538, 656

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	26,412,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,458,000</u>		
引当金合計		30,870,000	
(4) その他流動負債		<u>81,180,000</u>	
流動負債合計			7,370,550,656
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		142,567,304,289	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,389,067,000</u>	
繰延収益合計			<u>134,178,237,289</u>
負債合計			182,051,149,363

資 本 の 部

6 資本金			0
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,130,186,352		
ロ 他会計補助金	1,579,975,405		
ハ 建設負担金	3,981,963,678		
ニ その他資本剰余金	<u>496,933,087</u>		
資本剰余金合計		15,189,058,522	

(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>7,040,811,312</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 7,040,811,312</u>	
剰余金合計			<u>8,148,247,210</u>
資本合計			<u>8,148,247,210</u>
負債資本合計			<u>190,199,396,573</u>

令和2年度会計に関する書類における注記

(令和3年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当要支給額における福岡県流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしている。
なお、地方公営企業法適用前である令和元年度までの在籍者の要支給額については、一般会計がその全部を負担することとしており、当該退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表に関する注記

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、39,474,325千円である。

3 その他の注記

なし

令和3年度福岡県電気事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和3年度福岡県電気事業会計予算実施計画	662
2	令和3年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書	665
3	給与費明細書	667
4	債務負担行為に関する調書	681
5	令和3年度福岡県電気事業予定貸借対照表	682
6	令和3年度会計に関する書類における注記	686
7	令和2年度福岡県電気事業予定損益計算書	687
8	令和2年度福岡県電気事業予定貸借対照表	688
9	令和2年度会計に関する書類における注記	692

令和3年度福岡県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業収益	1 営業収益		525,640		
		1 電力料	499,942		
		2 営業雑収益	10,385		
		3 受託運転益	2,735		
		2 財務収益		1,108	
	3 事業外収益	1 受取利息		1,108	
				11,470	
		1 長期前受金戻入		270	
		2 雑収益		11,200	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費			525,640	
	1 營 業 費 用		497,191	
		1 水 力 発 電 費	416,847	
		2 一 般 管 理 費	80,344	
	2 財 務 費 用		463	
		1 支 払 利 息	463	
	3 事 業 外 費 用		22,986	
		1 消 費 税	22,986	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			358,028	
	1 建設改良費		345,335	
		1 設備費	345,335	
	2 企業債償還金		7,693	
		1 償還元金	7,693	
	3 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		

令和3年度福岡県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		16,388,515
減価償却費		111,595,000
退職給付引当金の減少額	△	5,136,864
特別修繕引当金の減少額	△	16,269,760
大規模点検引当金の増加額		3,700,000
賞与引当金の減少額	△	497,000
法定福利費引当金の減少額	△	74,000
長期前受金戻入額	△	270,182
固定資産除却損		1,103,000
受取利息	△	1,108,000
支払利息		452,975
未収入金の増加額	△	11,267,241
未払金の減少額	△	12,680,430
未払費用の減少額	△	16,365,499
小計		69,570,514
利息の受取額		1,108,000
利息の支払額	△	452,975
業務活動によるキャッシュ・フロー		70,225,539

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 312,905,185</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,905,185
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	<u>△ 7,692,155</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,692,155
	資金減少額	250,371,801
	資金期首残高	<u>2,061,662,522</u>
	資金期末残高	1,811,290,721

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	(4人) 15人		81,887	70,067	151,954	29,095	181,049
前 年 度	1人	(4人) 16人		84,173	67,208	151,381	29,807	181,188
比 較	0人	(0人) △ 1人		△ 2,286	2,859	573	△ 712	△ 139

(注) () 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,214	4,602	2,658	9,374	1,077	21,928	11,093
	前 年 度	2,637	4,802	2,352	9,327	2,154	22,051	11,723
	比 較	△ 423	△ 200	306	47	△ 1,077	△ 123	△ 630
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 勤 手 当		
	本 年 度	5,042	324	10,949	70	736		
	前 年 度	4,755	324	6,216	140	727		
	比 較	287	0	4,733	△ 70	9		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	() 13人		68,706	64,906	133,612	25,856	159,468
前 年 度	1人	() 14人		71,166	62,574	133,740	27,037	160,777
比 較	0人	() △ 1人		△ 2,460	2,332	△ 128	△ 1,181	△ 1,309

(注) () 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	2,214	3,889	2,658	8,625	1,077	18,975	11,093
	前 年 度	2,637	4,099	2,352	8,602	2,154	19,835	11,723
	比 較	△ 423	△ 210	306	23	△ 1,077	△ 860	△ 630
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	5,032	324	10,949	70			
	前 年 度	4,740	324	5,968	140			
	比 較	292	0	4,981	△ 70			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(4人) 2人		13,181	5,161	18,342	3,239	21,581
前 年 度		(4人) 2人		13,007	4,634	17,641	2,770	20,411
比 較		(0人) 0人		174	527	701	469	1,170

(注) () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	時 間 外 勤 務 手 当	夜勤手当	退職手当
	本 年 度	713	749	2,953	10	736	
	前 年 度	703	725	2,216	15	727	248
	比 較	10	24	737	△ 5	9	△ 248

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,286	昇給に伴う増加分	648		
		その他の増減分	△ 2,934	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) (4人) (人) (4人) 本年度 16人 △1人 15人 (人) (4人) (4人) 前年度 14人 2人 16人 (4人) (△4人) (0人) 増 減 2人 △3人 △1人 (注)()内は、短時間勤務職員(外書)である。
手 当	2,859	制度改正に伴う 減少分	△ 153	住 居 手 当 0 期 末 手 当 △ 153	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	3,012		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)
2年11月1日 現 在	平均給料月額	334,357
	平均給与月額	459,844
	平均年齢	43.0歳
元年11月1日 現 在	平均給料月額	341,179
	平均給与月額	463,907
	平均年齢	43.8歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	188,400	188,400

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
2年11月1日現在	1 級	4	28.6
	2 級		
	3 級	4	28.6
	4 級	2	14.3
	5 級	2	14.3
	6 級	2	14.3
	7 級		
	計	14	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数	構成比
元年11月1日現在	1 級	2	14.3
	2 級	2	14.3
	3 級	4	28.5
	4 級	2	14.3
	5 級	2	14.3
	6 級	2	14.3
	7 級		
	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	7	7
		5号給	3	3
		6号給	1	1
		7号給		
8号給				
比 率 (B) / (A)		84.6%	84.6%	

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 員 (一)	
前 年 度	職 員 数 (A)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)	12	12	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	8	8
		5号給	4	4
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)		85.7%	85.7%	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (2年11月1日現在)	50.0	50.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	1,314	1,314
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金等
発電設備更新事業費	101,470			令和3年度	100,781	100,781
発電設備更新事業費	168,697			令和4年度	168,697	168,697

令和3年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 4,985,554,094

減 価 償 却 累 計 額 3,376,869,209

1,608,684,885

ロ 業 務 設 備 1,661,200

減 価 償 却 累 計 額 1,578,140

83,060

ハ 建 設 仮 勘 定

109,708,514

有 形 固 定 資 産 合 計

1,718,476,459

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

204,200

無 形 固 定 資 産 合 計

204,200

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 他 会 計 貸 付 金

600,000,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

600,000,000

固 定 資 産 合 計

2,318,680,659

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,811,290,721

(2) 営 業 未 収 入 金

41,661,833

(3) 諸 未 収 入 金

12,368,158

(4) 貯 蔵 品

116,750

(5) 前 払 金

112,464,440

流 動 資 産 合 計

1,977,901,902

資 産 合 計

4,296,582,561

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

125,580,094

ロ 特別修繕引当金

187,430,240

ハ 大規模点検引当金

7,400,000

320,410,334

固定負債合計

320,410,334

4 流動負債

(1) 企業債

3,725,013

(2) 未払金

53,872,000

(3) 未払費用

15,807,383

(4) 引当金

イ 賞与引当金

10,023,000

ロ 法定福利費引当金

1,848,000

ハ 修繕引当金

24,252,288

36,123,288

(5) 預り金

1,455,920

流動負債合計

110,983,604

5 繰延収益

長期前受金

58,608,942

長期前受金収益化累計額

△ 49,121,745

繰延収益合計

9,487,197

負債合計

440,881,135

資 本 の 部

6 資 本 金			3,242,091,486
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	35,928		
ロ その他の資本剰余金	<u>56,618,565</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56,654,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,245,866		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	531,628,911		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>24,080,670</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>556,955,447</u>	
剰 余 金 合 計			<u>613,609,940</u>
資 本 合 計			<u>3,855,701,426</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,296,582,561</u></u>

令和3年度会計に関する書類における注記

(令和4年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 大規模点検引当金の計上方法は、設備等に係る定期点検費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期点検の翌年度から次回の定期点検までの期間に対応する額を計上している。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 33,518千円を支給する予定であるため、賞与引当金 10,520千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 6,212千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 1,922千円を取り崩すこととする。

令和 2 年度福岡県電気事業予定損益計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

1 営業収益				
(1) 電力料	458,157,540			
(2) 営業雑収益	9,441,000			
(3) 受託運転益	2,487,000	470,085,540		
2 営業費用				
(1) 水力発電費	380,216,162			
(2) 一般管理費	75,379,258	455,595,420		
営業利益			14,490,120	
3 営業外収益				
(1) 受取利息	631,862			
(2) 長期前受金戻入	270,182			
(3) 雑収益	6,267,409	7,169,453		
4 営業外費用				
(1) 支払利息	990,708	990,708	6,178,745	
経常利益			20,668,865	
当年度純利益			20,668,865	
前年度繰越利益剰余金			0	
その他未処分利益			8,888,738	
剰余金変動額			8,888,738	
当年度未処分利益剰余金			29,557,603	

令和2年度福岡県電気事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備 4,783,707,569

減 価 償 却 累 計 額 3,286,126,484 1,497,581,085

ロ 業 務 設 備 1,661,200

減 価 償 却 累 計 額 1,578,140 83,060

ハ 建 設 仮 勘 定 60,733,969

有形固定資産合計 1,558,398,114

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 204,200

無形固定資産合計 204,200

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 他 会 計 貸 付 金 600,000,000

投資その他の資産合計 600,000,000

固定資産合計 2,158,602,314

2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金

2,061,662,522

(2) 營 業 未 收 入 金

41,094,900

(3) 諸 未 收 入 金

1,667,850

(4) 貯 藏 品

116,750

(5) 前 払 金

67,183,600

流 動 資 產 合 計

2,171,725,622

資 產 合 計

4,330,327,936

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		3,725,013
	(2) 引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	130,716,958	
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	203,700,000	
	ハ 大 規 模 点 検 引 当 金	<u>3,700,000</u>	<u>338,116,958</u>
	固 定 負 債 合 計		341,841,971
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		7,692,155
	(2) 未 払 金		61,400,430
	(3) 未 払 費 用		32,172,882
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	10,520,000	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,922,000	
	ハ 修 繕 引 当 金	<u>24,252,288</u>	<u>36,694,288</u>
	(5) 預 り 金		<u>1,455,920</u>
	流 動 負 債 合 計		139,415,675
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		58,608,942
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 48,851,563</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>9,757,379</u>
	負 債 合 計		491,015,025

資 本 の 部

6 資 本 金			3,233,202,748
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	35,928		
ロ その他の資本剰余金	<u>56,618,565</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		56,654,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	6,838,021		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	513,060,046		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>29,557,603</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>549,455,670</u>	
剰 余 金 合 計			<u>606,110,163</u>
資 本 合 計			<u>3,839,312,911</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,330,327,936</u></u>

令和2年度会計に関する書類における注記

(令和3年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 特別修繕引当金の計上方法は、設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の翌年度から次回の定期修繕までの期間に対応する額を計上している。
- (6) 大規模点検引当金の計上方法は、設備等に係る定期点検費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期点検の翌年度から次回の定期点検までの期間に対応する額を計上している。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 30,355千円を支給する予定であるため、賞与引当金 11,152千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 5,644千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,045千円を取り崩すこととする。

令和3年度福岡県工業用水道事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和3年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画	696
2	令和3年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	699
3	給与費明細書	701
4	令和3年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	715
5	令和3年度会計に関する書類における注記	719
6	令和2年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書	720
7	令和2年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表	721
8	令和2年度会計に関する書類における注記	725

令和3年度福岡県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業収益			2,235,857		
	1 営業収益		1,917,923		
		1 給水収益	1,908,208		
		2 営業雑収益	9,715		
	2 営業外収益			317,934	
		1 受取利息	386		
		2 長期前受金戻入	288,959		
		3 雑収益	28,589		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費			1,931,768	
	1 営業費用		1,793,824	
		1 業務費	1,658,100	
		2 一般管理費	135,724	
	2 営業外費用		117,944	
		1 支払利息	20,432	
		2 消費税	97,512	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			721,886	
	1 建設改良費		496,054	
		1 設備費	496,054	
	2 企業債償還金		215,832	
		1 償還元金	215,832	
	3 予備費		10,000	
1 予備費		10,000		

令和3年度福岡県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		300,550,083
	減価償却費		816,672,000
	退職給付引当金の増加額		27,925,000
	賞与引当金の増加額		220,000
	法定福利費引当金の増加額		57,000
	長期前受金戻入額	△	288,951,000
	固定資産除却費		17,132,730
	受取利息	△	103,343
	支払利息		20,332,000
	未収入金の減少額		105,858,148
	未払金の減少額	△	183,978,122
	未払費用の減少額	△	39,431,875
	前払費用の増加額	△	5,231,346
	前受金の減少額	△	95,691,794
	小計		675,359,481
	利息の受取額		103,343
	利息の支払額	△	20,332,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		655,130,824
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	450,958,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	450,958,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	<u>△</u> 215,831,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,831,279
資金減少額	11,658,455
資金期首残高	<u>4,369,979,438</u>
資金期末残高	4,358,320,983

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(4人) 21人		97,755	108,439	206,194	37,706	243,900
前 年 度		(4人) 20人		95,020	107,980	203,000	35,891	238,891
比 較		(0人) 1人		2,735	459	3,194	1,815	5,009

(注) () 内は、短時間勤務職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	3,450	5,655	3,666	13,679	3,468	24,078	17,060
	前 年 度	3,638	5,455	3,696	11,330	2,391	23,381	16,344
	比 較	△ 188	200	△ 30	2,349	1,077	697	716
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 当 手	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手	夜 勤 手 当		
	本 年 度	8,342	161	27,927	217	736		
	前 年 度	6,830	154	33,887	147	727		
	比 較	1,512	7	△ 5,960	70	9		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(人) 21人		88,181	104,703	192,884	35,576	228,460
前 年 度		(人) 20人		85,572	105,023	190,595	33,915	224,510
比 較		(人) 1人		2,609	△ 320	2,289	1,661	3,950

(注) () 内は、短時間勤務の職を占める職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	3,450	5,138	3,666	13,354	3,468	21,933	17,060
	前 年 度	3,638	4,945	3,696	11,027	2,391	21,978	16,344
	比 較	△ 188	193	△ 30	2,327	1,077	△ 45	716
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	本 年 度	8,329	161	27,927	217			
	前 年 度	6,816	154	33,887	147			
	比 較	1,513	7	△ 5,960	70			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(4人) 人		9,574	3,736	13,310	2,130	15,440
前 年 度		(4人) 人		9,448	2,957	12,405	1,976	14,381
比 較		(0人) 人		126	779	905	154	1,059

(注) () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書)である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	時 間 外 勤 務 手 当	夜勤手当
	本 年 度	517	325	2,145	13	736
	前 年 度	510	303	1,403	14	727
	比 較	7	22	742 △	1	9

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	2,735	昇給に伴う増加分	933			
		その他の増減分	1,802	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) (4人) (人) (4人) 本年度 20人 1人 21人 (人) (4人) (4人) 前年度 20人 人 20人 (4人) (△4人) (0人) 増 減 0人 1人 1人 (注)()内は、短時間勤務職員(外書)である。	
手 当	459	制度改正に伴う 減少分	△ 146	住 居 手 当 期 末 手 当	0 △ 146	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	605			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
2年11月1日 現 在	平均給料月額	316,200	236,000
	平均給与月額	465,992	252,722
	平均年齢	43.3歳	68.6歳
元年11月1日 現 在	平均給料月額	317,159	
	平均給与月額	388,099	
	平均年齢	42.9歳	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度	
		行 政 職	
高 校 卒	154,600	154,600	
大 学 卒	188,400	188,400	

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
2年11月1日現在	1 級	5	26.4	1 級	1	100.0
	2 級	4	21.0	2 級		
	3 級	4	21.0	3 級		
	4 級	2	10.5	4 級		
	5 級	2	10.5	5 級		
	6 級	1	5.3			
	7 級	1	5.3			
	計	19	100.0	計	1	100.0

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
元年11月1日現在	1 級	5	25.0	1 級		
	2 級	3	15.0	2 級		
	3 級	6	30.0	3 級		
	4 級	2	10.0	4 級		
	5 級	2	10.0	5 級		
	6 級	1	5.0			
	7 級	1	5.0			
	計	20	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企業職(二)	技 能 員	技 能 員	技 能 員 (相当困難)	技 能 員 (困 難)	主任技能員

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	21	20	1	
	昇給に係る職員数 (B)	18	17	1	
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	13	12	1
		5号給	4	4	
		6号給	1	1	
		7号給			
		8号給			
比 率 (B) / (A)	85.7%	85.0%	100.0%		

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
前 年 度	職 員 数 (A)	20	19	1	
	昇給に係る職員数 (B)	15	15		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給	10	10	
		5号給	4	4	
		6号給			
		7号給			
		8号給			
比 率 (B) / (A)	75.0%	78.9%	0.0%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：％、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
給料総額に対する比率	0.1	0.1	0
支給対象職員の比率 (2年11月1日現在)	30.0	31.6	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	1,133	1,133	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		266,497,645	
ロ 建 物	472,987,395		
建物減価償却累計額	<u>165,783,415</u>	307,203,980	
ハ 構 築 物	12,008,211,837		
構築物減価償却累計額	<u>4,520,891,182</u>	7,487,320,655	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,957,930,978		
機械及び装置減価償却累計額	<u>1,727,487,260</u>	1,230,443,718	
ホ 車 両 運 搬 具	4,830,086		
車両運搬具減価償却累計額	<u>4,588,581</u>	241,505	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,220,281		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>6,663,965</u>	2,556,316	
ト 共 有 設 備	6,460,937,444		
共有設備減価償却累計額	<u>3,557,584,551</u>	2,903,352,893	
チ 建 設 仮 勘 定		511,278,795	
リ その他の有形固定資産		<u>39,194</u>	
有形固定資産合計			12,708,934,701

(2) 無形固定資産			
イ 水利権	12,886,403		
ロ 地上権	587,514		
ハ 施設利用権	6,641,318		
ニ ダム使用権	12,303,608,783		
ホ 電話加入権	<u>51,500</u>		
無形固定資産合計		12,323,775,518	
(3) 投資その他の資産			
イ その他の投資	<u>58,951,500</u>		
投資その他の資産合計		<u>58,951,500</u>	
固定資産合計			25,091,661,719
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,358,320,983	
(2) 営業未収入金		141,932,005	
(3) 営業外未収入金		7,787,419	
(4) 前払費用		24,246,656	
(5) 貯蔵品		<u>20,905,435</u>	
流動資産合計			<u>4,553,192,498</u>
資産合計			<u><u>29,644,854,217</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		3,987,826,698	
(2) 退 職 給 付 引 当 金		<u>153,458,321</u>	
固 定 負 債 合 計			4,141,285,019
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		220,439,047	
(2) 未 払 金		76,049,444	
(3) 未 払 費 用		34,024,424	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	12,995,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,495,000		
ハ 修 繕 引 当 金	<u>231,406,647</u>	246,896,647	
(5) 前 受 金		1,155,348,112	
(6) そ の 他 預 り 金		<u>574,698</u>	
流 動 負 債 合 計			1,733,332,372
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		16,339,593,735	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 6,962,848,280</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>9,376,745,455</u>
負 債 合 計			15,251,362,846

資 本 の 部

6 資 本 金			12,759,068,342
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
ロ 工 事 負 担 金	72,633,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		324,127,977	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	143,404,679		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	532,322,276		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>634,568,097</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,310,295,052</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,634,423,029</u>
資 本 合 計			<u>14,393,491,371</u>
負 債 資 本 合 計			<u>29,644,854,217</u>

令和3年度会計に関する書類における注記

(令和4年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として40,913千円を支給する予定であるため、賞与引当金12,775千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,763千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金2,438千円を取り崩すこととする。

令和2年度福岡県工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,638,560,430		
	(2) 営業雑収益	<u>8,233,200</u>	1,646,793,630	
2	営業費用			
	(1) 業務費	620,031,505		
	(2) 一般管理費	108,830,481		
	(3) 減価償却費	781,294,000		
	(4) 資産減耗費	<u>54,878,472</u>	<u>1,565,034,458</u>	
	営業利益			81,759,172
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	537,095		
	(2) 過年度損益修正益	49,283		
	(3) 長期前受金戻入	290,794,000		
	(4) 雑収益	<u>12,930,291</u>	304,310,669	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>27,555,872</u>	<u>27,555,872</u>	<u>276,754,797</u>
	経常利益			358,513,969
5	特別利益			
	(1) その他の特別利益	<u>465,017</u>	<u>465,017</u>	<u>465,017</u>
	当年度純利益			358,978,986
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>437,615,160</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>796,594,146</u></u>

令和 2 年度福岡県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		266,497,645	
ロ	建 物	472,987,395		
	建物減価償却累計額	157,199,415	315,787,980	
ハ	構 築 物	11,902,324,935		
	構築物減価償却累計額	4,317,601,182	7,584,723,753	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,829,812,459		
	機械及び装置減価償却累計額	1,647,532,260	1,182,280,199	
ホ	車 両 運 搬 具	4,830,086		
	車両運搬具減価償却累計額	4,588,581	241,505	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	9,220,281		
	工具器具及び備品減価償却累計額	6,145,965	3,074,316	
ト	共 有 設 備	6,456,787,686		
	共有設備減価償却累計額	3,424,430,551	3,032,357,135	
チ	建 設 仮 勘 定		315,608,704	
リ	その他の有形固定資産		39,194	
	有形固定資産合計			12,700,610,431

(2) 無形固定資産			
イ 水 利 権	25,775,403		
ロ 地 上 権	587,514		
ハ 施設利用権	7,787,318		
ニ ダ ム 使用権	12,680,744,783		
ホ 電話加入権	<u>51,500</u>		
無形固定資産合計		12,714,946,518	
(3) 投資その他の資産			
イ その他の投資	<u>58,951,500</u>		
投資その他の資産合計		<u>58,951,500</u>	
固定資産合計			25,474,508,449
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,369,979,438	
(2) 営業未収入金		137,487,565	
(3) 営業外未収入金		118,090,007	
(4) 前払費用		19,015,310	
(5) 貯蔵品		<u>20,905,435</u>	
流動資産合計			<u>4,665,477,755</u>
資産合計			<u>30,139,986,204</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,208,265,745	
(2) 退職給付引当金		<u>125,533,321</u>	
固定負債合計			4,333,799,066
4 流動負債			
(1) 企業債		215,831,279	
(2) 未払金		260,027,566	
(3) 未払費用		73,456,299	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	12,775,000		
ロ 法定福利費引当金	2,438,000		
ハ 修繕引当金	<u>231,406,647</u>	246,619,647	
(5) 前受金		1,251,039,906	
(6) その他預り金		<u>574,698</u>	
流動負債合計			2,047,549,395
5 繰延収益			
長期前受金		16,339,593,735	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 6,673,897,280</u>	
繰延収益合計			<u>9,665,696,455</u>
負債合計			16,047,044,916

資 本 の 部

6 資 本 金			12,321,453,182
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	100,843,550		
ロ 工 事 負 担 金	72,633,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>150,651,427</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		324,127,977	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	148,422,693		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	502,343,290		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>796,594,146</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,447,360,129</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,771,488,106</u>
資 本 合 計			<u>14,092,941,288</u>
負 債 資 本 合 計			<u>30,139,986,204</u>

令和2年度会計に関する書類における注記

(令和3年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として 33,001千円を支給する予定であるため、賞与引当金 13,554千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 6,194千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金 2,572千円を取り崩すこととする。
- (3) 当年度において、修繕として 66,118千円を支出する予定であるため、修繕引当金 60,107千円を取り崩すこととする。

令和3年度福岡県工業用地造成事業会計予算の内容及び参考書類

目 次

1	令和3年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画	730
2	令和3年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書	733
3	給与費明細書	734
4	債務負担行為に関する調書	744
5	令和3年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	745
6	令和3年度会計に関する書類における注記	748
7	令和2年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書	749
8	令和2年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表	750
9	令和2年度会計に関する書類における注記	753

令和3年度福岡県工業用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造成事業収益			30,321	
	1 営業収益		21,291	
		1 営業雑収益	21,291	
	2 営業外収益		9,030	
		1 雑収益	9,030	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 造 成 事 業 費			75,892	
	1 營 業 費 用		75,082	
		1 維 持 管 理 費	44,061	
		2 一 般 管 理 費	31,021	
	2 營 業 外 費 用		810	
1 支 払 利 息		810		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,670,000	
	1 工業用地 造成事業収入		170,000	
		1 未成土地収入	170,000	
	2 企業債		1,500,000	
		1 企業債	1,500,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,131,894	
	1 造成事業費		2,032,894	
		1 工業用地 造成事業費	2,032,894	
	2 企業債償還金		1,099,000	
		1 償還元金	1,099,000	

令和3年度福岡県工業用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	45,571,000
	退職給付引当金の増加額		9,023,000
	賞与引当金の増加額		1,550,000
	法定福利費引当金の増加額		299,000
	支払利息		810,000
	未払費用の減少額	△	13,256,394
	造成土地の取得による支出	△	<u>2,032,894,000</u>
	小計	△	2,080,039,394
	利息の支払額	△	<u>810,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,080,849,394
2	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債による収入		1,500,000,000
	企業債の償還による支出	△	1,099,000,000
	長期前受金による収入		<u>170,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー		571,000,000
	資金減少額		1,509,849,394
	資金期首残高		<u>3,885,130,294</u>
	資金期末残高		2,375,280,900

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		5人		22,848	29,977	52,825	9,360	62,185
前 年 度		4人		15,401	14,668	30,069	5,599	35,668
比 較		1人		7,447	15,309	22,756	3,761	26,517

(注) 当該会計に在職する職員は、すべて会計年度任用の職を占める職員以外の職員である。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,287	1,305	1,008	1,748	6,837	4,877	3,839
	前 年 度	1,146	894	1,008	669	3,324	2,294	1,120
	比 較	141	411	0	1,079	3,513	2,583	2,719
	区 分	特殊勤務 手 当	退職手当					
	本 年 度	53	9,023					
	前 年 度	43	4,170					
	比 較	10	4,853					

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	7,447	昇給に伴う増加分	221			
		その他の増減分	7,226	新陳代謝及び定数の改正等に係る増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 1人 5人 前年度 3人 1人 4人 増 減 1人 0人 1人	
手 当	15,309	制度改正に伴う減少分	△ 70	住居手当 期末手当	0 △ 70	給与改定に伴う諸手当の減少分
		その他の増減分	15,379			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	
2年11月1日 現 在	平均給料月額	326,000
	平均給与月額	438,609
	平均年齢	40.9歳
元年11月1日 現 在	平均給料月額	271,100
	平均給与月額	313,631
	平均年齢	35.3歳

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職 (一)	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	188,400	188,400

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数	構 成 比
2年11月1日現在	1 級		
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0

元年11月 1 日現在	1 級	1	33.3
	2 級	1	33.3
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長	課長補佐	課 長	局 長

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	企 業 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)	5	5	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	4	4
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	

前 年 度	職 員 数 (A)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B)	4	4	
	号給数別内訳	1号給		
		2号給		
		3号給		
		4号給	3	3
		5号給	1	1
		6号給		
		7号給		
		8号給		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

(5) 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)
給料総額に対する比率	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (2年11月1日現在)	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務手当 用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に基づく退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債等
久留米・うきは 工業用地造成事業費	221,300	令和 2 年度	40,000	令和 3 年度	181,300	181,300
久留米・うきは 工業用地造成事業費	98,700			令和 3 年度	98,700	98,700
宮 若 北 部 工業用地造成事業費	70,000			令和 4 年度	70,000	70,000

令和3年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	40,300		
無 形 固 定 資 産 合 計		40,300	
固 定 資 産 合 計			40,300
2 造 成 土 地			
(1) 完 成 土 地		2,431,572,396	
(2) 未 成 土 地		2,698,240,655	
造 成 土 地 合 計			5,129,813,051
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,375,280,900	
(2) 営 業 外 未 収 入 金		3,374,560	
流 動 資 産 合 計			2,378,655,460
資 産 合 計			7,508,508,811

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		4,557,100,000	
(2) 他 会 計 借 入 金		600,000,000	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	83,438,046	83,438,046	
(4) 長 期 前 受 金		914,187,501	
(5) その 他 の 固 定 負 債			
イ 長 期 預 り 金	19,417,320	19,417,320	
固 定 負 債 合 計			6,174,142,867

5 流 動 負 債

(1) 未 払 金		563,882	
(2) 未 払 費 用		52,766	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	3,423,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	657,000	4,080,000	
(4) 前 受 金		137,586,020	
(5) 預 り 金		120,021	
流 動 負 債 合 計			142,402,689
負 債 合 計			6,316,545,556

資 本 の 部

6	資	本	金				2,329,172,802
7	剰	余	金				
(1)	利	益	剰	余	金		
	イ	土	地	造	成	積	立
						金	736,229,721
	ロ	当	年	度	未	処	理
						欠	損
						金	<u>1,873,439,268</u>
	利	益	剰	余	金	合	計
							<u>△ 1,137,209,547</u>
	剰	余	金	合	計		<u>△ 1,137,209,547</u>
	資	本	合	計			<u>1,191,963,255</u>
	負	債	資	本	合	計	<u><u>7,508,508,811</u></u>

令和3年度会計に関する書類における注記

(令和4年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として8,721千円を支給する予定であるため、賞与引当金1,873千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,808千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金358千円を取り崩すこととする。

令和2年度福岡県工業用地造成事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 土地売却収益	3,306,464,852		
(2) 営業雑収益	<u>21,291,150</u>	3,327,756,002	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	3,112,723,480		
(2) 維持管理費	19,979,635		
(3) 一般管理費	<u>18,760,781</u>	<u>3,151,463,896</u>	
営業利益			176,292,106
3 営業外収益			
(1) 受取利息	170,390		
(2) 雑収益	<u>4,191,214</u>	4,361,604	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>356,574</u>	<u>356,574</u>	<u>4,005,030</u>
経常利益			180,297,136
5 特別利益			
(1) その他の特別利益	<u>511,371</u>	<u>511,371</u>	<u>511,371</u>
当年度純利益			180,808,507
前年度繰越欠損金			<u>2,008,676,775</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,827,868,268</u></u>

令和2年度福岡県工業用地造成事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	<u>40,300</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>40,300</u>
固 定 資 産 合 計		40,300
2 造 成 土 地		
(1) 完 成 土 地	2,431,572,396	
(2) 未 成 土 地	<u>665,346,655</u>	
造 成 土 地 合 計		3,096,919,051
3 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	3,885,130,294	
(2) 営 業 外 未 収 入 金	<u>3,374,560</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>3,888,504,854</u>
資 産 合 計		<u><u>6,985,464,205</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債		4,156,100,000	
(2) 他会計借入金		600,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>74,415,046</u>	74,415,046	
(4) 長期前受金		744,187,501	
(5) その他の固定負債			
イ 長期預り金	<u>19,417,320</u>	<u>19,417,320</u>	
固定負債合計			5,594,119,867

5 流動負債

(1) 未払金		563,882	
(2) 未払費用		13,309,160	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,873,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>358,000</u>	2,231,000	
(4) 前受金		137,586,020	
(5) 預り金		<u>120,021</u>	
流動負債合計			<u>153,810,083</u>
負債合計			5,747,929,950

資 本 の 部

6	資 本 金		2,329,172,802
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 土 地 造 成 積 立 金	736,229,721	
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,827,868,268</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,091,638,547</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 1,091,638,547</u>
	資 本 合 計		<u>1,237,534,255</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>6,985,464,205</u></u>

令和2年度会計に関する書類における注記

(令和3年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 完成土地の評価の方法は、個別法による低価法によっている(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
- (2) 退職給付引当金の計上方法は、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 賞与引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 法定福利費引当金の計上方法は、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

2 その他の注記

- (1) 当年度において、期末手当及び勤勉手当として5,853千円を支給する予定であるため、賞与引当金1,908千円を取り崩すこととする。
- (2) 当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,007千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金330千円を取り崩すこととする。

